

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和4年4月1日

2. 認定事業適応事業者の名称

西日本旅客鉄道株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年4月1日～2027年3月31日

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応に係る事業の目標の達成状況

本計画では、テレワークの浸透や混雑回避といったお客様の行動変容に伴い、基幹事業である鉄道の基礎的なご利用は、コロナ禍前の9割程度までしか回復しないと想定している。そのような状況下でも、災禍や社会行動変容を変革の契機として、社会により大きな価値を提供していくべく、本計画において、ニューノーマルに向けた鉄道需要の取り込み、地域と共に取り組む需要創出、変化対応力向上にけたJR西日本グループデジタル戦略推進、鉄道オペレーションのコスト構造改革を進めることとしている。

このうち、2022年度は、デジタルとお客様をつなぐキーデバイスとして位置づけている「モバイルICOCA」のサービス開始（2023年3月）、岡山エリア近郊型電車の導入、コールセンターとの通話機能を備えた「みどりの券売機プラス」導入による駅業務の生産性向上の実現に加え、大阪駅周辺開発工事、広島駅新駅ビル工事等を推進した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

基準年度（2020年度）のROAは-7.7%だったところ、2022年度のROAは1.2%となり、伸び率は8.9%ptであった。これは、ポストコロナにおける社会行動変容にあわせた各種取り組み等により需要を喚起したことや、コスト構造改革によって、営業利益が大きく増加したためである。事業適応計画最終年度において掲げる目標の達成に向け、順調に推移していると考えている。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、有利子負債/キャッシュフローは2022年度に12.6倍、経常収支比率は2022年度に128.4%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2022年度は大阪、広島等の大規模プロジェクトの工事を進捗させた他、2023年3月22日に「モバイルICOCA」のサービス開始を行ったが、いずれも工事中もしくは年度末の供用開始であることから、すべての事業の売上高に占める新商品の売上高の割合は0%である。

また、ポストコロナにおける社会行動変容にあわせた各種取り組み等により需要を喚起したことや、駅の販売体制見直し等のコスト構造改革を進めたことにより2022年度における売上原価／売上高の値は基準年度（2020年度）と比較して36.3%低減した。